

恵海著「グリーン投資減税で3%成長」大機小機、日本経済新聞 2010年2月24日刊を読む

グリーン投資減税で3%成長

1. (1)各社とも来年度の経営計画策定の最終段階にきている。
 - (2)最近頻繁に耳にするのは、前提条件である世界経済や日本の政治・経済の不確実性が極めて大きく、計画の作成が著しく困難という指摘だ。
2. (1)米国では公定歩合が引き上げられたが、失業率は10%近傍で高止まり、求職断念者を含めた無職率が20%超の州も複数存在する。家計のバランスシート調整は進まず、消費の上昇には時間を要する。
 - (2)欧州連合(EU)ではPIGS(ポルトガル、アイルランド、ギリシャ、スペイン)の財政悪化、長期金利の上昇など下押し要因が増加している。
 - (3)頼みの新興国もインフレ高進の懸念が増大し、中国は預金準備率を2度引き上げ、ブラジルも利上げが予想される。
3. (1)日本の不確定要因も多い。財政は悪化の度を深め、消費税を2013年から引き上げても基礎的収支の均衡は20年以降であり、日本国債の格下げ、長期金利の上昇も十分想定される。
 - (2)安全保障や政策決定過程の混迷も続き、政権交代直後には予想もしなかった閉塞(へいそく)感が日本全体に充満している。
4. (1)こうした状況を打破し、日本が早期に3%成長を達成する最良の方策は、二酸化炭素(CO₂)削減やエネルギー効率化を推進する機械設備を指定し、大幅な投資減税を実行し、設備投資を促進することだ。
 - (2)具体的には...
 - 温暖化対策法に原子力発電推進を明記し、
 - 原発機器、高効率の液化天然ガス(LNG)火力、バイオマス燃料設備、水素還元製鉄設備、
 - 廃熱吸収機器、高効率工業炉などに加速度償却を認め、

それらの損金算入の上限を撤廃することだ。

5 . (1) グリーン投資を成長につなぐもう一つの有効策は、日本企業の高度な環境技術を、アジア企業との合弁を設立し、知的財産権を保護しつつ、アジア諸国に移転することだ。

(2) こうしたプロジェクトを、国際協力銀行の資金を触媒に、日本の金融機関によるコンソーシアムを結成しファイナンスする。

(3) これにより日本からプラントが輸出され、建設・維持・補修のため雇用も増大する。

(4) こうしたグリーン投資による需要誘発効果も日本の成長に大きく寄与する。

(5) 合弁企業の創出する排出権の半分を現地で使用し、半分以上を日本が購入するのも可能になる。

6 . グリーン投資がアジアとの共生の有力戦略になると同時に、日本の成長に貢献するよう官民を挙げて全力を尽くさなければならない。

[コメント]

3 %の経済成長を果たす具体的施策が恵海氏により提示された。あとはどう実施するかだけだと考える。

- 2010年2月24日 林明夫記 -